

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 海外戦略拠点設置事業費（上海）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部観光国際局海外戦略推進課海外政策係 電話番号：058-272-111（内 2353）

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,000 千円（前年度予算額：9,568 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,568	0	0	0	0	0	0	0	9,568
要求額	9,000	0	0	0	0	0	0	0	9,000
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

平成6年度から県駐在員を上海に配置。

駐在員は、上海を拠点として、香港、シンガポール、タイ等広くアジアの主要都市で活動し、観光誘客支援、県産品の輸出促進支援、企業誘致支援、岐阜県企業の支援、海外の事情調査、上海岐阜県人会の開催、人的ネットワークの構築などの業務にあたっている。

中国への進出企業や輸出入の増加、中国からの観光客の増加などに伴い、本県の経済と中国との結びつきがより深まっている。

また、県では、平成21年度から、成長著しいアジアの主要都市をターゲットにして、官民が連携して「観光・食・モノ」を一体化させて「岐阜ブランド」として売り込み、海外誘客や県産品の輸出の促進を図る「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を展開している。このプロジェクトを実施する上で、上海事務所及び上海駐在員は重要な役割を果たしている。

（2）事業内容

駐在員は、岐阜県代表として、各地域との人的ネットワークの構築を図り、観光誘客や県産品輸出の促進、現地情報の収集と提供、岐阜県情報の発信、岐阜県

関係者の支援等の業務を行う。

そのため、県の駐在員として十分な活動を行えるよう活動経費の確保及び執務環境を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

事務所の設置・運営に係る経費につき、県が負担することは妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	70	駐在員の国内外の出張費用
役務費	310	駐在員の予防接種等
その他	8,620	事務所家賃等、現地スタッフ給与等
合計	9,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県国際交流戦略」

(7) 国際交流戦略を推進するための基盤整備

(2) 国・他県の状況

地方自治体の活動拠点として、計 31 の事務所等が設置されている

(R2.10 現在)

(3) 後年度の財政負担

原則として、毎年負担する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が直営の事務所を有することで、現地ならではの生の情報をより多く、迅速に入手することができ、また、政府機関等との継続的な接触がしやすくなるため、県が運営することが望ましい。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県の代表として、駐在員は中国各地で人的ネットワークを構築し、本県への観光誘客や県産品輸出の促進、現地の情報収集・提供、岐阜県情報の発信、本県関係者に対する便宜供与等の支援業務を実施することが求められている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
上海岐阜県人会 会員数	70 (H6)	380 (H30)	350 (R1)	350 (R1)	400 (R3)	88%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

上海、北京、雲南の旅行博覧会等での岐阜県観光地等の PR
岐阜県紹介番組放送のため現地メディアの招聘等、メディア活用
岐阜県産業経済振興センターと連携した、現地バイヤーとの調整
県内企業及び団体の上海訪問の便宜供与、現地事情の提供
県と江西省との交流支援
現地の各種最新情報の収集、提供
上海県人会の開催 他

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

上海を中心としたアジアをターゲットに観光客の誘客、県産品の PR 等を実施することにより、県経済の発展に寄与できると考えられる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	岐阜県では、官民が連携して「観光・食・モノ」を一体化させて「岐阜ブランド」として売り込む「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を推進している。このような観点から、そのサポートを行うため、上海駐在員の重要性は高まっており、県が関与する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	平成6年度から上海に駐在員を配置しているが、現地においてその存在は定着しており、上海岐阜県人会の運営などを通じた人的ネットワークを構築するなど、着実な駐在員活動を展開している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	展示会等へ出展するに当たり、岐阜県単独での出展効果が少ない場合には、中部各県の駐在員事務所と連携し、展示会等に共同で出展するなどして効果をあげる取り組みをしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 	
<ul style="list-style-type: none"> ○為替レート変動への対応 平成28、29年度は比較的為替レートは安定していたが、過去には急激な円安の進展も見られた（H28平均：約16.67円/元、H29平均：約16.93円/元、H30平均：約16.64円/元、R1平均：約15.48円/元、R2年10月現在：15.63円/元）。今後、国際情勢等の動向によっては、レート的大幅変動に伴い事務所運営費が予算不足となり、予算の流用、補正予算での対応を考える必要がある。（予算は18.7円/元レート（H27年9月1日）で積算） ○中国における外国人社会保険加入問題 「中華人民共和国社会保険法」が、平成23年7月1日に施行。中国で就労する日本人に対し、社会保険加入義務が発生（海外駐在員も対象）。なお、北京市では徴収しているが、上海市においては、「当面徴収しない」方針としており、徴収開始時期も未定（ただし、一旦開始するとなると短期間（1か月以内とか）に納付手続きをするように求められるなど、場合によっては過去に遡って徴収される場合も考えられる。 	

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

従来どおり、旅行博や物産展において岐阜県の紹介を行うことに加え、県内企業等との意見交換を積極的に行い、県内企業等のニーズを把握することで、県内企業の中国進出支援、県産品輸出拡大などの施策をより手厚く行う

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	